

令和3年度予算概算要求及び税制改正要望について

令和2年11月30日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

令和3年度地方創生予算概算要求について

	3年度要求額	2年度予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,000億円	1,000億円
○地方創生推進交付金	1,000億円	1,000億円
地方へのひとの流れの強化	188.2億円	28.6億円
＜主なもの＞		
○地方創生テレワーク推進事業(仮称)	4.0億円	新規
○地方創生テレワーク交付金(仮称)	150.0億円	新規
○地方大学・地域産業の創生等	26.5億円	25.6億円
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	19.2億円	7.2億円
＜主なもの＞		
○企業人材の地域展開促進等	2.2億円	1.9億円
地方を支えるまちづくり	45.1億円	16.4億円
＜主なもの＞		
○スーパーシティ構想の推進	23.0億円	3.0億円
○地方創生SDGsの推進	12.4億円	4.7億円
合計	1,252億円	1,052億円

※別途、地域における「新しい生活様式」への対応の推進に係る経費及び先導的人材マッチング事業は、事項要求中

・ 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置[延長]

【税目】

（国 税）法人税、所得税、登録免許税

（地方税）不動産取得税、固定資産税、都市計画税

【要望内容】

国家戦略特区において、国際経済活動の拠点の形成を図るとともに、立地する産業の国際競争力を向上させる民間都市開発を推進するため、課税の特例措置を2年間延長する。